

地域の競技団体における現状と課題に関する考察

— K県T市を事例として —

A study of the Present situation and problem on the area sports federations

— Case study for T city, K Prefecture —

体育学部体育学科
田原 陽介
TAHARA, Yosuke
Department of Physical Education
Faculty of Physical Education

体育学部体育学科
大西 努
ONISHI, Tsutomu
Department of Physical Education
Faculty of Physical Education

聖徳大学
永井 純
NAGAI, Jun
Seitoku University

キーワード：地域，競技団体，体育協会

Abstract : The purpose of this study , is used to perform a study on challenges with your current situation rare in sports associations in the region. The research method , we conducted a survey of sports associations of K T Prefecture City. In addition, we interviewed to the president of the Athletic Association of the T- City .

The main results :

- ① Human resources competition in local organizations, leaders lack the following operational officers and leaders are particularly serious, there are cases where business development is limited.
- ② Election system operational officer in the Federation in the region, elected by the connection of people, there is a possibility that the population of high homogeneity as a result.
- ③ That the connection of sports associations in the region beyond the competition has been diluted, and the like as a problem, area of exchange of information is required.
- ④ For sports promotion plan of the city, the need for a master plan of making medium-term and long-term that was in the local circumstances were pointed out.

Keywords : community, sports federations, Sports Association

I. 問題の所在

文部科学省によって2000年に発表されたスポーツ振興計画には、生涯スポーツ社会実現のため、できるだけ早期に「成人の週一回以上のスポーツ実施率が50%になること」が目指されており、目標達成のために必要不可欠である施策として2010年までに全国の各市町村において少なくとも1つのスポーツクラブを育成することが求められた。また、2010年に文部科学省に

よって発表されたスポーツ立国戦略には、生涯スポーツ社会を実現することが掲げられ、具体的な目標として成人の週一回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65パーセント程度)、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30パーセント程度)となることが掲げられた。主な施策としては、スポーツ振興計画によって全国に作られた総合型地域スポーツクラブの更なる環境整備を行うこと等があげられている。

そのような、スポーツ振興計画やスポーツ立国戦略

は、地域のスポーツシステムを大きく変革させたことが考えられるが、この変化は地域のスポーツを統括する競技団体にとっても環境の変化が起こったに違いない。そのことにより、競技団体の運営にどのような現状にあるのか、現在抱えている課題は何なのかといった事柄を検討することが必要である。

競技団体の研究に関しては、赤岡（2009）が中央競技団体の組織について検討がされており、中央競技団体の戦略と組織の特徴について報告がされている。しかし、市区町村レベルの体育協会や競技団体といった地域のスポーツ統括団体の組織研究については見当たらない。

そこで、本研究は地域のスポーツを統括する競技団体に焦点をあて、その現状と課題について検討することを研究の目的とする。

II. 研究の方法

本調査では、地域の競技団体の現状と課題を明らかにするため、T市の体育協会に加盟する30の競技団体についてアンケート調査を実施した。また、30の競技団体の実情に詳しいT市体育協会理事長へヒアリング調査を実施した。

1. 調査対象の概要

本研究はK県T市を事例とし、地域の競技団体の現状とその課題について検討するものである。調査の対象であるT市は、人口40万人程の都市であり、平均年齢も約45歳と日本の平均的な人口構成がされている。

また、スポーツについてはT市独自のスポーツ振興計画が策定されており、総合型地域スポーツクラブは8クラブが設置されている（平成24年度現在）。また、少年団の活動が盛んな地域であり、野球・サッカー・剣道など181団体、団員3,404名、指導者925名の登録がなされている（平成24年度現在）。

2. アンケート調査の概要

1) 調査対象

T市の体育協会に加盟する競技団体（N=30）

2) 調査時期

平成24年11月～平成25年1月

3) 配布方法

郵送法

4) 回収率

100%

5) 調査項目

- ①指導者の確保について
- ②スポーツ施設について
- ③運営資金について
- ④運営役員について
- ⑤団体の問題点や課題について（自由記述）
- ⑥体育協会への要望について（自由記述）

3. ヒアリング調査

1) 調査対象

T市体育協会理事長

2) 調査時期

平成25年9月～11月

3) 調査方法

アンケート結果を元にした個人面談

III. 結果と考察

1. 地域競技団体の現状

1) 経営資源について

地域競技団体の経営資源の現状を明らかにするため、①指導者、②施設、③財源、④役員について調査を行った。

まずは、指導者について指導者数が十分であると回答した団体はおらず、平均値も2.3と低い値となった（表1）。指導資格を取得する指導者について、増加していると答えた団体は7団体にとどまり、多くの団体に指導者の資格を取るに至っていない現状にある事がわかった（表2）。また、アンケートの自由記述より、指導者の高齢化が進み、若い指導者の獲得に苦労していることが常態化していることが伺える（表3）。

表1 指導者について充実しているか

	度数	%	平均値
全然思わない	5	16.7	2.30
あまり思わない	13	43.3	
普通	10	33.3	
少し思う	2	6.7	
とてもそう思う	0	0	
合計	30	100	

表2 資格を取得する指導者は増加しているか

	度数	%	平均値
全然思わない	1	3.4	2.86
あまり思わない	11	37.9	
普通	10	34.5	
少し思う	5	17.2	
とてもそう思う	2	6.9	
合計	29	100	

表3 指導者に関する自由記述

協会内で指導者不足は常にある。特に、若手の指導者がしばらく入っておらず、指導者の高齢化がさらに進み、運営に苦勞している。(球技系団体)

次に、施設に関して公共スポーツ施設について十分であると答えた団体はならず、多くの団体が施設不足であると感じている(表4)。また、自由記述の中で、半数以上の団体が日常的な活動ができる施設建設についての要望を挙げている。特に、日常的に使える施設がない団体や学校施設の利用効率化を望む声もあるため、活動拠点について苦勞している実情が伺える(表5)。

表4 公共スポーツ施設は充実しているか

	度数	%	平均値
全然思わない	9	30.0	2.00
あまり思わない	14	46.7	
普通	5	16.7	
少し思う	2	6.7	
とてもそう思う	0	0	
合計	30	100	

表5 スポーツ施設に関する自由記述

活動拠点になる施設がないのに驚いている。(中略)多くの競技が使えるような総合体育館の整備を要望します。
(球技系団体)
県立体育館が飽和状態で限界が来ている。近くの学校で行える時間があるといいが、時間が限られているため活動できない。(武道系団体)

また、財源については競技団体によって差異があることが見られた。「団体の財源は十分確保できているか」の問いに対して、「十分」「まあ十分」と肯定的に答えた団体は、7団体ある一方で、「十分でない」と否定的に答えた団体は8団体であった(表6)。肯定的に答えた団体の内訳をみると、比較的登録数が多いだろうメジャー種目が4団体ある一方で、高齢者中心の競技やマイナー競技が3団体であった。また、自由

記述の中で、財政が困窮しているという記述はみられなかったが、補助金の規制を求める団体があった(表7)。

表6 団体の財源は十分確保できているか

	度数	%	平均値
全然思わない	8	26.7	2.56
あまり思わない	8	26.7	
普通	7	23.3	
少し思う	3	10.0	
とてもそう思う	4	13.3	
合計	30	100	

表7 財源に関する自由記述

補助金制度について、規制を緩める方向で検討して頂きたい。
(個人種目団体)

最後に、団体の役員についてであるが、各団体とも役員は会議や大会運営について積極的であることが伺える(表8)。一方で、若手役員の育成について課題を抱えている団体も多い(表9)。また、自由記述についても、若手役員不足を課題としている団体が多く、日常的に活動できる会員も限られるため、大会運営や組織運営等に支障がでていることが伺える(表10)。

表8 役員は会議や大会運営等に積極的か

	度数	%	平均値
全然思わない	0	0	3.88
あまり思わない	2	6.7	
普通	8	26.7	
少し思う	12	40.0	
とてもそう思う	8	26.7	
合計	30	100	

表9 若手の役員の育成は順調か

	度数	%	平均値
全然思わない	0	0	2.83
あまり思わない	11	36.7	
普通	13	43.3	
少し思う	6	20.0	
とてもそう思う	0	0	
合計	30	100	

表10 運営役員に関する自由記述

全体的に高齢化しており、数年後の大会や協会運営に不安がある。教員が主体のため、若手の増加が期待できない。
(個人種目団体)
会員の年齢の隔たりが大きく、実働会員が少ないので、行事時の役員等が手一杯。(武道系団体)

ここまですべてを俯瞰して考察すると、まず人的資源についての課題を抱えている団体がほとんどであった。特に若手の加入に関しては、指導者と運営役員ともに不足している団体が多く、若手をいかに人的資源として獲得するかが各団体の課題であると言えそうである。特に、運営役員については一部の役員による大会運営を強いられている団体もあり、事業の縮小の可能性も指摘された。また、役員が固定されたままであると、スポーツ団体は保守性を生む可能性があるため、若手役員獲得を含めた運営役員の定期的な改選が求められるであろう。

2) 団体の問題点や体育協会への要望

ここでは、前に出た経営資源以外の問題点や統括団体であるT市の体育協会への要望について、アンケートの自由記述をもとに検討する。

まず、団体の問題点として同じ体育協会加盟団体との交流の少なさがあげられる。地域の競技団体の実情として、各種目の県の競技団体との繋がり比較的強いことが考えられるが、同じ地域のスポーツ振興に携わる横のネットワークが不足している。そのことが、市の資源の有効活用や自分たちの組織の活性化の障害であるにとらえている団体があった(表11)。T市には、連絡協議会として地区体育協会連絡協議会を設置しているが、各地区やブロックの代表者での会議であるため、各競技団体はその連絡協議会の情報が入ることは困難であろう。体育協会の役員には、各競技団体の代表者が選出されているが、これらの各専門委員会の活動をアクティブ化することが求められている。

表11 体育協会への要望に関する自由記述①

各団体がどのような取り組みがされているのかわからない。
(武道系種目団体)
同じ地域のスポーツ振興する団体として情報を共有したい。
(球技系種目団体)
各スポーツ団体でどのような活動をされているのかわからないため、他団体との交流が出来る場を作ってもいいのでは？と考える。(球技系種目団体)

次に、統括団体であるT市の体育協会への要望であるが、まず長期的な施策の必要性が各団体から求めら

れている。特に、競技力向上を目標の一つに掲げる市の体育協会と地区の体育協会が推進する生涯スポーツの互換性が低いと、各団体の事業に支障がでているケースが見られた(表12)。また、クラブ育成へ資源等が配分され、その他のサービスが低調になってきているため、配分を考えてほしいとの要望もあった(表13)。総合型地域スポーツクラブを8つに加え、多くのスポーツ少年団を抱えるT市体育協会にとって、今後のスポーツ振興の中・長期的なマスタープランを作成し、広く共有できる仕組み作りが求められていると考える。

表12 体育協会への要望に関する自由記述②

競技力向上を主眼とする市体協と市地区体協が推進する「市民皆スポーツ」「生涯スポーツ」等との互換性・連携性を向上させる施策を再検討すべきと考える。(球技系種目団体)
県の体育協会と市の体育協会のスタンスが少し違うように思えて、どちらに合わせれば良いのか活動を計画する際に困ることがある。(武道系種目団体)

表13 体育協会への要望に関する自由記述③

いつでも・どこでも・だれでも出来るスポーツが以前より低調になっていると感じる。クラブスポーツの振興もよいが、市民スポーツの振興も必要ではないか。(個人種目系団体)

2. 地域の競技団体の課題

地域競技団体の現状と課題について、さらに深く検討するためにT市の競技団体の実情をよく知る人物からヒアリング調査を追加して行った。調査対象者は、T市の体育協会の理事長を務めるO氏である。O氏は中学校教員としてT市に勤務している頃から、バレーボール協会の仕事を任せられており、その後バレーボール協会の理事長も務めた。バレーボール協会の仕事の延長線上で、体育協会の役員を務める機会を得て、2010年に現在の理事長の職についた。T市のスポーツ振興マスタープランである、スポーツ振興基本計画(平成22年度～平成27年度)の策定にも尽力していることから、T市のスポーツ事情に詳しい。このヒアリング調査では、アンケート調査の結果を元に、T市の抱えている課題を中心に語っていただいた。調査の時期は、平成25年9月から11月であった。以下に、ヒアリング調査の結果から考察された項目をまとめる。

1) 若手役員不足について

アンケート調査の結果から若手の運営役員の不足から、事業の継続が難しくなっている団体が存在し

ていることが明らかとなった。これについてO氏は、若手の運営役員の不足は若手指導者の不足がそもそも起因していると述べている。

表14 運営役員不足に関するO氏の口述

運営役員不足について話すと、多くの団体が抱えている切実な問題なんや。これが解決しないことには、団体が発展していくということは考えづらいわな。でも、結局は役員不足というのは指導者不足ということなんだよ。つまり、その協会に関わらない人がいきなり役員に抜擢されるみたいなことはまずない。中学校や高校、あるいは少年団などで指導経験のある人が、少しずつ協会の仕事に関わって、ずっと関わり続けてくれている人が運営役員になっていく。だから、結局は指導者として関わる人をどうやって育てていくかという問題に戻っていくんや。

この口述は、役員として団体に関わる流れを話しているが重要な点である。つまり、指導者として協会に長く関わらなくては役員として運営を任せることが難しいということである。近年の、少子化等により中学校、高等学校の統合や廃校は増加傾向にある。それにより部活動の量自体も減少傾向にあるため、中学校や高等学校の教員が転任した場合、前任校と同じ競技の部活を引き継げる可能性はひと昔と比較すると格段に少なくなってきている。そのように考えると、協会に長く関わる事が難しい環境に変化してきていることが考えられ、その事が指導者不足、ひいては役員不足につながっているのではないかと考察できる。

また、役員の人事についてO氏は以下のように述べている。

表15 運営役員人事に関するO氏の口述

役員の不足という側面はもちろんあるんだけど、団体として役員をどのように決めているかという問題もある。例えば、オープンに役員を募集しているところはほとんどない、というよりもオープンにしても役員をやってくれる人なんて少ないんや。そうなってくると、今の役員のつながりをお願いしているという状況がほとんどなんだよ。

この口述は、役員の人選が現在の役員のつながりで次の役員を決めるシステムであることがわかる。さらに、そのシステムがもたらす弊害についてもO氏は語っている。

表16 運営役員人選のシステムに関するO氏の口述

現在の運営役員が、次の運営役員をお願いするということが自体は、役員を集めるということに関していうといいシステムで、逆にいうとそれしか今のところ考えられていないんだよ。でも、一種の弊害というか良くない点があって、意見がみんな似たり寄ったりになってしまうんだよね。人が変わっても、内容が変わらないでずっとやってるところもある。

この口述は、役員人選のシステムが事業の新規性を停滞させてしまっている一因ではないかということがわかる。つまり、自分との関係の中で同質性の高い人物を採用しているため、コミュニケーションがとりやすくお互いの信頼関係はすでに構築されているため運営の円滑化を促進していると考えられる。一方で、同質性の高い人物の採用は、運営の創造的・自律的運営に必要な異質な経験・知識・能力といったものが含まれず、運営組織の保守性を生むのではないかと考察できる。

2) T市スポーツ振興計画の問題点

表は、「T市のスポーツ振興計画を承知しているか」の質問に対しての回答である。「全く知らない」「ほとんど知らない」と答える団体が約4割存在し、平均値も2.76と低い。このことについてO氏は以下のように口述している。

表17 スポーツ振興計画の認知度に関するO氏の口述

スポーツ振興計画は、国のスポーツ振興基本計画を受けてT市でも作らなくてはいけないということで、平成22年にやっと完成したもの。私も策定に関わったが、これが団体の運営に大きく関係しているかと言われると特にない。団体に配布をしたが、これをもとにというのはないので、強制力もない。認知度が低いのも納得できる。

この口述は、T市のスポーツ振興計画が強制力を持たず、運営のマスタープランになっていないことがわかる。競技団体へのアンケート調査の自由記述に書かれた内容として、T市の競技スポーツ、生涯スポーツ分野はどのような目標のもと施策を展開するのか、その中期・長期計画を求める声もあった。この点についてO氏は以下のように口述している。

表18 スポーツ振興計画に関するO氏の口述

地域の競技団体や中央競技団体の末端に位置しているし、地域の体育協会は日本体育協会の末端に位置しているわけなのだが、中央のやっていることをそのまま地域に落とし込むと現場は納得ができない。地域には地域、T市にはT市の課題がある。それに合わせたマスタープランが必要で、(中略)、今のT市のスポーツ振興計画は現場の人間にしてみたら、何をしたらいいのかかわからないところもある。

この口述は、文部科学省が策定したスポーツ振興計画に理解を示すものの、それに基づいたマスタープラン作りは、地域の現状を踏まえておらず、現場の人間には浸透していかないといったことが指摘できる。さらに、2010年に策定されたスポーツ立国戦略について、O氏は以下のような口述をしている。

表19 スポーツ立国戦略に関するO氏の口述

スポーツ立国戦略についても、地域でどう捉えればよいか難しい。例えば、好循環といってアスリートについての記述があるけども、T市のそのようなアスリートはいない。ましてや、K県にとってもオリンピックに出場できるようなアスリートは隣県に比べても極めて少ない。そういった中で、現場にいる我々にあったプランとなると生涯スポーツへ重点を置かなくてはならない。

この口述は、国のスポーツに関するマスタープランをモデルに地域のマスタープランを作成するのでは、地域の現状に合わないことを指摘している。地域の体育協会や地域の競技団体は、運動者と日常的に接する機会が多いため、より実情にあった、つまり競技スポーツのマスタープランではなく、生涯スポーツに重点をおいたマスタープラン策定に舵をきることを求められているのだと考察する。

IV. まとめに变えて

本研究は、地域の競技団体の抱える現状と課題について検討することを目的としている。ここでは、結果を総合的に考察し以下にまとめる。

- ① 地域の競技団体における人的資源、特に指導者と運営役員の次の担い手不足は深刻であり、事業展開が制限されてしまうケースがある。
- ② 地域の競技団体における運営役員の選出システムは、人のつながりにより選出され、その結果同質性の高い集団となる可能性がある。
- ③ 競技を超えた地域の競技団体のつながりが希薄化していることが問題点としてあげられ、情報交換

の場が求められている。

- ④ 市のスポーツ振興計画について、地域の実情にあった中期・長期のマスタープラン作りの必要性が指摘された。

今度の研究課題については、まず、地域の競技団体の役員がどのような経験や実績をもっているかということである。本研究では、そのことが事業の新規性を停滞させる1つの要因として検討された。笹川スポーツ財団「中央競技団体現状調査」(2010)によれば、中央競技団体役員の内、当該団体種目の競技経験者が約85%であり、さらに6割以上が全国大会レベルの実績を持つことが報告されている。すなわち、競技経験や指導経験を中心としたキャリアを積んだ体育会的な同質的な人間によって組織の大部分が構成されている。地域の競技団体の役員と中央競技団体の役員の人材の違いについても検討される必要がある。また、今回のアンケート調査では明らかにすることができなかったが、地域の競技団体や体育協会と行政との関わりについてである。市区町村レベルのスポーツ団体は事務局機能されスポーツ行政機関が担っているのであれば、自律的な運営を望むことは難しい。事務局機能について詳細な調査が望まれる。

引用・参考文献

- 1) 赤岡 広周 (2009), 中央競技団体の戦略と組織, 北海道大学経済学研究59 (2), pp49-56.
- 2) 文部科学省 (2000), スポーツ振興基本計画
- 3) 文部科学省 (2010), スポーツ立国戦略
- 4) 日本体育学会 (2010), スポーツ振興のあり方について (提言2010)
- 5) 関根 正敏, 柳沢 和雄, 川邊 保孝 (2009), 総合型地域スポーツクラブの設立をめぐる正当性の確保と地域生活の歴史に関する研究, 体育・スポーツ経営学研究 (23), pp33-47.
- 6) 高木 淳一, 丸山 富雄 (2002), 地域体育協会のスポーツ行政施策への対応:福島県本宮町における地域体育協会からみた行政施策について, 仙台大学大学院スポーツ科学研究科研究論文集 (3), pp21-27.